

## 【中央教育審議会】初等中等教育分科会 『小中学校の設置・運営の在り方等に関する作業部会』 における意見等

時 期	平成 20 年 7 月～平成 21 年 3 月（12 回開催）
議 題	1. 学校の適正配置について 2. コミュニティスクールについて 3. 学校選択制について ※有識者による講演、地方自治体へのヒアリング ⇒ 意見集約

◎国の定める学校の標準規模（12～18 学級）は、現在においても概ね妥当な標準であると考えられる。

1. 子どもの多様な活動、社会性の涵養という観点
  - 人間関係に配慮したクラス編制ができる。
  - 子どもが集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人一人の資質や能力を伸ばしやすい。
  - 習熟度別指導など多様な指導形態をとることができる。
  - スポーツでクラスの対抗戦ができる。
  - 部活動がより多くの種目、多くの人数でできるため、子どものモチベーションが上がる。
2. 教員組織の観点
  - 教員が互いに切磋琢磨し、指導方法について協議できるようになる。
  - 同じ教科を担当する教員を複数配置できると組織的な教科経営や、多様な指導方法の工夫がしやすくなる。
  - 組織的な校務分掌をすることができる。
3. 実際の市町村の学校規模についての考え方
  - 【全国教育長意識調査の結果】
  - 学校規模の標準について国の基準が適正であるとする割合：約半数  
（都市部と郡部で学校規模の標準を分けて設定すべきとする割合：約 1/4）

◎国の定める標準規模（12～18 学級）を下回ることによるデメリットを具体的にどのように克服していくかという点から検討を進めるべきである。

- 子どものことを考えると、義務教育において小規模校のデメリットに対して何ら対応しないことは問題である。
- 標準規模の下限である 12 学級以上はそのままにしつつ、それを下回る場合の扱いをもっと弾力的に考えるようにすべきである。

## 《小規模校（11 学級以下）のデメリット》

小 学 校	中 学 校
クラス替えができず、人間関係が固定化しやすい。	クラス替えができず、人間関係が固定化しやすい。
教員の数が限られるため、習熟度別指導、教科担任制（専科教員の配置）等多様な指導方法をとることが困難になる。	各教科に複数の教員を配置することが困難になりやすく、習熟度別指導等を円滑に行いにくい。 免許外担任が発生しやすい。
授業中の児童からの多様な発言が引き出しにくく、授業の組み立てが難しくなる。	授業中の生徒からの多様な発言が引き出しにくく、授業の組み立てが難しくなる。
学校行事の幅が狭くなる。	部活動の種類が限られる。
男女の偏りが生じやすい。	男女の偏りが生じやすい。
1 学年 1 学級が維持できず、複式学級になる場合のデメリットが大きい。	1 学年 1 学級が維持できず、複式学級になる場合のデメリットが大きい。
授業研究など校内研修の時間が確保できないことがある。	授業研究など校内研修の時間が確保できないことがある。
教員一人当たりの校務の負担が重くなる。	教員一人当たりの校務の負担が重くなる。

## ◎複式学級で編制されている過小規模校に関係する意見

- 複式学級における指導効果は、教員の力量によるところが大きいいため、安定的に学習効果を維持できるのかを保護者が懸念しているという指摘がある。
- 小中学校は、地域の精神的支柱とも言うべき側面を持つが、子どもの学習の場としての機能を高めていくという教育論を第一に考えていかなければならない。その際、跡地利用を検討するにあたり、学校に代わる新たな地域コミュニティのための施設として活用することも検討すべきである。
- 地域によっては、合併前の旧町村内のつながりが強く、旧町村内から学校がなくなるような統合への反対が強い場合がある。
- 保護者は子どもに適度な競争を経験させたい、多くの友人関係の中で育てたいという意向から統合に賛成し、一方、地域住民が地域に学校を残して欲しいという意向から統合に反対するため、ずれが生じている場合もある。
- ⇒保護者や地域住民に対し、財政論ではなく、今後の子どもの減少見込みなどを示しつつ、学校の実情をよく説明し、小規模校が子どもの教育にとってよいのかどうか問題提起をする。
- ⇒統合後の通学の条件整備や跡地利用、地域とのつながりの確保を含め、統合後の学校をどのようにしていくか等の具体的な計画を十分に説明する。